

# 半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

**株式会社 JALUX**

(941012)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番旅客ターミナル2階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	37,992,751	45,375,267	50,943,591	86,089,991	98,622,995
経常利益（千円）	584,851	1,225,288	1,504,834	1,914,480	2,878,007
中間（当期）純利益 （千円）	252,091	715,966	827,582	1,085,411	1,435,670
純資産額（千円）	9,338,455	10,935,037	12,239,219	10,477,102	11,616,202
総資産額（千円）	31,519,948	34,401,754	34,948,571	35,706,754	35,164,696
1株当たり純資産額 （円）	763.17	856.91	959.12	819.13	908.11
1株当たり中間 （当期）純利益（円）	20.60	56.42	65.26	86.21	110.62
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	29.6	31.8	35.0	29.3	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	763,737	1,414,726	2,548,434	1,474,876	2,001,372
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△ 205,285	7,709	△599,516	△211,273	385,922
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△ 93,755	△1,583,078	△1,319,468	△899,542	△1,371,520
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	3,992,168	3,945,536	5,772,384	4,106,222	5,134,871
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]（人）	940 [362]	1,075 [579]	1,097 [620]	1,043 [494]	1,049 [541]

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,562,212	41,160,604	45,839,039	78,449,674	89,220,300
経常利益 (千円)	535,398	1,060,884	1,223,224	1,601,045	2,292,369
中間(当期)純利益 (千円)	252,389	628,658	516,118	951,054	1,236,002
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額(千円)	6,602,163	8,132,571	8,957,833	7,780,595	8,743,047
総資産額(千円)	25,344,747	27,006,840	26,608,921	29,759,125	27,742,838
1株当たり中間 (年間)配当額(円)	—	—	—	20	22
自己資本比率(%)	26.0	30.1	33.7	26.1	31.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	471 [127]	510 [133]	508 [134]	514 [129]	500 [135]

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 第43期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでいます。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空関連事業	152[ 25]
生活関連事業	166[ 66]
顧客サービス事業	664[518]
全社（共通）	115[ 11]
合計	1,097[620]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	508[134]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間は、一般消費動向など当社を取り巻く事業環境が概ね堅調で、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも順調に推移いたしました。

特に、航空関連事業では、中期経営計画において拡充ビジネスの一つと位置付ける航空機部品の保管供給ビジネスや、中古航空機販売などで、好調な実績をおさめました。

また、生活関連事業では農水産物の輸入販売等、顧客サービス事業では不動産・保険事業等が好調に推移いたしました。

これらにより、当中間連結会計期間の売上高は50,943百万円と前中間連結会計期間を上回りました。また、販売費及び一般管理費の増加抑制にも努め、営業利益1,276百万円、経常利益1,504百万円、これに特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は827百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回り、中間期としての最高益を2期連続で更新いたしました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	45,375	50,943	112.3	5,568
営業利益	1,135	1,276	112.4	140
経常利益	1,225	1,504	122.8	279
中間純利益	715	827	115.6	111

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。

#### ① 航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、前連結会計年度より新たに開始した、航空機エンジン部品の保管供給ビジネス(※)が好調に推移するとともに、中古航空機・エンジン販売でも好調な実績をおさめ、いずれも増益に大きく寄与いたしました。

航空客室関連では、繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が順調に推移し、一般企業向け制服類の新規受注なども拡大いたしました。

これらの結果、売上高 16,985百万円、営業利益 821百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。  
※航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管(在庫・品質管理)し、タイムリーに国内重工業等に納入する供給システム。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	12,535	16,985	135.5	4,449
営業利益	703	821	116.9	118

## ② 生活関連事業

雑貨（通販）関連では、カタログ通販（「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等）において、食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」が順調に推移し増収となりました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物・青果物の輸入販売で、商材の拡充や付加価値販売の奏功により、引き続き収益を拡大いたしました。また、加工食品においては、前連結会計年度より販売を開始した「スカイタイム ゆず」、本年6月に販売を開始したフリーズドライ食品「みそ汁ですかい」、その他「カレーデスカイ」などJALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」の販売で順調な実績をおさめました。さらに、機内食関連食材やワインの販売も順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高 12,291百万円、営業利益 220百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	11,858	12,291	103.7	433
営業利益	178	220	123.2	41

## ③ 顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、不動産事業において、仲介・管理、サブリース事業、独自媒体（不動産ニュース誌「LINK（りんく）」）広告収入などで増収、保険・FP事業においても、海外旅行保険通信販売（オンライン契約）の伸長などにより収益力の向上をはかりました。また、前連結会計年度より開始したJALバージョン・オーナーシップ・システム（※）の販売サポートも順調な実績をおさめました。

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」は概ね堅調、成田空港免税店「JAL-DFS」では、昨年12月にオープンのブランド専門店「MONTBLANC（モンブラン）」と、リニューアルオープン（移転増床）の「BVLGARI（ブルガリ）」の寄与などにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高22,118百万円、営業利益1,555百万円と、いずれも前中間連結会計期間を上回りました。  
※ハワイなどのリゾート物件の権利を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前中間連結会計期間 (平成16年9月中間期)	当中間連結会計期間 (平成17年9月中間期)	前中間期比 (%)	前中間期差
売上高	21,438	22,118	103.2	680
営業利益	1,540	1,555	101.0	14

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

① 日本

航空機部品の保管供給ビジネスが好調に推移すると共に、中古航空機・エンジン販売が好調に推移しました。また、冷凍水産物・青果物の輸入販売で、商材の拡充や付加価値販売の奏功により、収益を拡大いたしました。

これらの結果、売上高は49,087百万円（前中間期比110.9%）、営業利益は1,343百万円（前中間期比110.8%）と前中間連結会計期間を上回りました。

② 北米

北米においては、航空機エンジン部品の保管供給ビジネスが好調に推移し、増収増益に寄与しました。また、安定的な収益を期待できるJAL訓練機リース取引も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は5,988百万円（前中間期比143.7%）、営業利益は121百万円（前中間期比257.3%）と前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

③ その他の地域

東南アジア（タイ国）においては、引き続き食品関連商品の販売が好調に推移し、前中間連結会計期間を上回る売上高及び営業利益を計上しました。一方、ヨーロッパ（英国）における業績は、厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高は1,266百万円（前中間期比91.9%）、営業損失は117百万円（前中間期差△9百万円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、固定資産の取得や有利子負債の圧縮等を行った一方で、営業取引収入が順調に推移した結果、前連結会計年度末と比較して637百万円増加し、5,772百万円（前期末比112.4%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、順調な営業取引収入に加え、前連結会計年度末の大口取引の売上債権の回収や、航空機部品関連取引の増加による仕入債務の増加もあり、当中間連結会計期間の営業活動により獲得した資金は、前中間連結会計期間と比較して1,133百万円増加し、2,548百万円（前中間期比180.1%）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、一部の空港ビルディングとの入居保証金制度の改定に伴い、保証金の償還を受けました。一方、当社において新基幹システムの構築に伴う無形固定資産の取得や、国内子会社においては店舗の改装を行い、また海外連結子会社においては訓練用航空機を購入するなど、有形固定資産の取得を行いました。これらの結果、投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して607百万円増加し、599百万円になりました（前中間期は7百万円のキャッシュ・イン）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、当社において前中間連結会計期間と同様に有利子負債の大幅削減を計り、長期及び短期借入金の返済に努めました。一方、米国連結子会社においては、訓練用航空機等の購入のため、借入れを行いました。この結果、財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して263百万円減少し、1,319百万円（同83.3%）になりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	15,448,931	133.8
生活関連事業 (千円)	9,432,323	98.7
顧客サービス事業 (千円)	14,106,209	100.5
合計 (千円)	38,987,464	111.0

- (注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	16,567,278	136.7
生活関連事業 (千円)	12,257,835	103.7
顧客サービス事業 (千円)	22,118,477	103.2
合計 (千円)	50,943,591	112.3

- (注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	7,725,029	17.0	7,977,833	15.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月14日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	6,560	51.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	163	1.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	137	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	79	0.61
計	—	8,586	67.20

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。  
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,739,600	127,396	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,396	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,800株 (議決権の数 18個) が含まれています。

## ②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株 JALUX	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,400	—	3,400	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株	千葉県成田市大山 1丁目1	20,000	—	20,000	0.16
東京航空クリーニング株	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
株 マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	30,900	—	30,900	0.24

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,010	1,969	2,000	1,988	2,000	2,015
最低(円)	1,868	1,880	1,870	1,951	1,903	1,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,970,168		6,033,172		5,218,478	
2. 受取手形及び売掛金		10,114,383		9,671,451		11,013,960	
3. たな卸資産		6,093,419		5,482,493		5,210,814	
4. 繰延税金資産		389,706		405,002		424,203	
5. その他		2,350,220		2,529,516		2,961,492	
貸倒引当金		△30,325		△30,321		△33,777	
流動資産合計		22,887,573	66.5	24,091,314	68.9	24,795,171	70.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,435,401		4,430,098		4,260,217	
減価償却累計額		2,043,401	2,391,999	2,066,171	2,363,926	1,899,089	2,361,128
(2) 機械装置及び運搬具		559,030		291,872		549,354	
減価償却累計額		461,177	97,852	209,562	82,309	458,240	91,113
(3) 航空機	※1	2,040,293		2,380,295		2,241,948	
減価償却累計額		697,704	1,342,588	889,114	1,491,180	749,274	1,492,674
(4) その他		642,336		730,287		697,467	
減価償却累計額		412,949	229,387	416,225	314,061	378,339	319,128
(5) 土地	※1		447,201		399,574		388,772
(6) 建設仮勘定			35,239		147,827		19,188
有形固定資産合計		4,544,269	13.2	4,798,880	13.7	4,672,005	13.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		413,895		630,680		454,253	
(2) その他		73,605		34,275		37,584	
無形固定資産合計		487,501	1.4	664,955	1.9	491,838	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,122,425		2,266,194		2,181,973	
(2) 長期貸付金		1,374,477		493,207		499,693	
(3) 長期差入保証金		2,301,158		1,943,305		1,793,931	
(4) 繰延税金資産		331,396		367,903		382,316	
(5) その他		548,292		476,186		503,651	
貸倒引当金		△195,339		△153,377		△155,885	
投資その他の資産合計		6,482,410	18.9	5,393,420	15.5	5,205,680	14.8
固定資産合計		11,514,180	33.5	10,857,257	31.1	10,369,524	29.5
資産合計		34,401,754	100.0	34,948,571	100.0	35,164,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,214,767		11,319,148		10,863,128	
2. 短期借入金	※1	2,887,915		2,461,967		3,357,608	
3. 未払法人税等		667,133		584,342		805,075	
4. 未払費用		2,192,529		2,080,975		2,141,546	
5. その他		1,387,908		2,108,422		2,374,229	
流動負債合計		19,350,254	56.3	18,554,856	53.1	19,541,588	55.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	2,730,514		2,447,755		2,458,666	
2. 退職給付引当金		277,338		346,996		329,100	
3. 役員退職慰労引当金		146,812		160,055		174,950	
4. 繰延税金負債		—		4,646		—	
5. その他		294,496		412,494		310,257	
固定負債合計		3,449,162	10.0	3,371,948	9.7	3,272,975	9.3
負債合計		22,799,416	66.3	21,926,805	62.8	22,814,563	64.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		667,300	1.9	782,546	2.2	733,930	2.1
(資本の部)							
I 資本金		2,558,550	7.4	2,558,550	7.3	2,558,550	7.3
II 資本剰余金		711,296	2.1	711,296	2.0	711,296	2.0
III 利益剰余金		7,889,197	22.9	9,130,717	26.1	8,608,902	24.5
IV その他有価証券評価差額金		3,105	0.0	15,084	0.0	10,413	0.0
V 為替換算調整勘定		△218,361	△0.6	△167,415	△0.4	△263,946	△0.8
VI 自己株式		△8,751	△0.0	△9,013	△0.0	△9,013	△0.0
資本合計		10,935,037	31.8	12,239,219	35.0	11,616,202	33.0
負債、少数株主持分及び資本合計		34,401,754	100.0	34,948,571	100.0	35,164,696	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		45,375,267	100.0	50,943,591	100.0	98,622,995	100.0			
II 売上原価		34,278,909	75.5	39,508,040	77.5	75,549,297	76.6			
売上総利益		11,096,358	24.5	11,435,550	22.5	23,073,698	23.4			
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		501,083		501,969		1,075,230				
2. 給料及び手当		3,845,735		3,953,836		7,709,107				
3. 退職給付費用		152,540		116,532		300,254				
4. 賃借料		2,280,224		2,328,610		4,532,793				
5. 減価償却費		176,452		188,666		378,564				
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		26,043		26,827		54,181				
7. その他		2,979,155	9,961,235	22.0	3,043,025	10,159,468	20.0	6,281,897	20,332,031	20.6
営業利益		1,135,122	2.5	1,276,082	2.5	2,741,667	2.8			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,239		5,444		42,343				
2. 受取配当金		11,549		14,106		38,274				
3. 為替差益		14,509		130,034		—				
4. 団体保険配当金		5,239		15,007		5,239				
5. 持分法による投資利益		40,602		58,251		78,921				
6. その他		62,479	145,619	0.3	65,390	288,235	0.6	185,016	349,795	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		33,458		37,895		69,082				
2. 為替差損		—		—		110,201				
3. その他		21,994	55,453	0.1	21,587	59,482	0.1	34,171	213,455	0.2
経常利益		1,225,288	2.7	1,504,834	3.0	2,878,007	2.9			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	246,562			11,265			237,385		
2. 貸倒引当金戻入益		1,735			2,131			—		
3. 投資有価証券売却益		15,995			—			15,995		
4. その他		5,648	269,942	0.6	—	13,396	0.0	—	253,381	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	23,335			4,898			156,139		
2. 固定資産減損損失	※3	—			—			123,340		
3. その他		—	23,335	0.1	—	4,898	0.0	800	280,279	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,471,895	3.2		1,513,333	3.0		2,851,108	2.9
法人税、住民税及び事業税		665,401			559,826			1,349,346		
法人税等調整額		12,220	677,622	1.5	39,094	598,920	1.2	△78,800	1,270,546	1.3
少数株主利益			78,307	0.1		86,830	0.2		144,891	0.1
中間 (当期) 純利益			715,966	1.6		827,582	1.6		1,435,670	1.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			711,260		711,296		711,260
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		36	36	—	—	36	36
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			711,296		711,296		711,296
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,448,233		8,608,902		7,448,233
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		715,966	715,966	827,582	827,582	1,435,670	1,435,670
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		255,439		280,974		255,439	
2. 役員賞与		19,562	275,001	24,792	305,766	19,562	275,001
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			7,889,197		9,130,717		8,608,902

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,471,895	1,513,333	2,851,108
2. 減価償却費		303,009	336,131	634,346
3. 貸倒引当金の増減額		△12,679	△6,588	△9,234
4. 役員退職慰労引当金 の増減額		7,359	△14,895	35,497
5. 退職給付引当金の 増加額		65,136	17,895	116,898
6. 受取利息及び受取 配当金		△22,788	△19,551	△80,618
7. 支払利息		33,458	37,895	69,082
8. 為替差損益		△1,839	△14,283	△3,192
9. 持分法による投資 利益		△40,602	△58,251	△78,921
10. 有形固定資産除・ 売却損益		△223,226	△6,367	△81,246
11. 固定資産減損損失		—	—	123,340
12. 投資有価証券売却損 益		△15,995	—	△15,995
13. 売上債権の増減額		1,899,098	1,486,675	979,608
14. 棚卸資産の増減額		△971,193	△227,414	△101,030
15. 仕入債務の増減額		△111,003	410,162	△1,445,848
16. 役員賞与の支払額		△20,570	△26,100	△20,570
17. その他		△266,433	△125,909	260,648
小計		2,093,625	3,302,733	3,233,873
18. 利息及び配当金の受 取額		37,216	33,911	94,819
19. 利息の支払額		△32,542	△39,883	△66,912
20. 法人税等の支払額		△683,573	△748,326	△1,260,408
営業活動による キャッシュ・フロー		1,414,726	2,548,434	2,001,372

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△191,355	△495,300	△699,801
2. 有形固定資産の売却 による収入		250,489	11,265	243,822
3. 無形固定資産等の取 得による支出		△32,206	△241,853	△119,932
4. 関連会社株式の取得 による支出		△50,000	△30,000	△50,000
5. 有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		—	△52,209	△51,264
6. 有価証券・投資有価 証券の売却及び償還 による収入		28,111	50,184	78,376
7. 出資金の払込による 支出		△25,000	—	△50,000
8. 貸付けによる支出		△6,980	△300	△121,685
9. 貸付金の回収による 収入		8,139	433,372	612,942
10. 定期預金の預入れに よる支出		—	△244,932	—
11. 定期預金の払い戻し による収入		—	14,202	272
12. 長期差入保証金増加 による支出		△25,451	△67,103	△100,934
13. 長期差入保証金減少 による収入		95,815	22,471	700,135
14. その他		△43,853	686	△56,009
投資活動による キャッシュ・フロー		7,709	△599,516	385,922
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減 額		△865,058	△354,611	△258,160
2. 長期借入による収入		216,860	—	468,900
3. 長期借入金の返済に よる支出		△642,344	△650,253	△1,288,953
4. 配当金の支払額		△255,439	△277,257	△255,439
5. 少数株主への配当金 の支払額		△36,000	△36,812	△36,000
6. その他		△1,096	△534	△1,868
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,583,078	△1,319,468	△1,371,520

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△43	8,062	12,875
V 現金及び現金同等物の 増減額		△160,685	637,512	1,028,649
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,106,222	5,134,871	4,106,222
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,945,536	5,772,384	5,134,871

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッパーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディアスの7社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリー ショッパーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.の3社の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの …… 主として総平均法による原価法によっています。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&amp;JAL-DFSの5社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 なお、(株)NAA&amp;JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。) 時価のないもの ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を 除く) …… 主として先入先出 法による原価法に よっています。</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 …… 移動平均法による 原価法によっていま す。</p> <p>(ハ)販売用不動産 …… 個別法による原価 法によっています。</p> <p>(ニ)貯蔵品 …… 最終仕入原価法に よっています。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を 除く) ……同左</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 ……同左</p> <p>(ハ)販売用不動産 ……同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 ……同左</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品 (機内装着縫製品を 除く) ……同左</p> <p>(ロ)機内装着縫製品 ……同左</p> <p>(ハ)販売用不動産 ……同左</p> <p>(ニ)貯蔵品 ……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>…… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする米国会計基準の150%償却法(150%定率法から早期償却の観点において最も有利な時点で、定額法にスイッチする償却方法)を採用しています。</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>…… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(空港店舗建物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>……同左</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>……同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機</p> <p>……同左</p> <p>ロ. 上記以外の有形固定資産</p> <p>……同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。 なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については社内に おける利用可能期間（5年） に基づく定額法によっていま す。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しています。</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく中 間期末退職金の必要額全 額を役員退職慰労引当金 として計上しています。</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 ……同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 ……同左</p>	<p>②無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 ……同左</p> <p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上していま す。 なお、会計基準変更時 差異については、5年 による按分額を費用処理し ています。 数理計算上の差異につ いては、定額法により、 翌連結会計年度から5年 間で費用処理していま す。</p> <p>③役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払 に備え、内規に基づく期 末退職金の必要額全額を 役員退職慰労引当金とし て計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>④ _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行なっています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なっています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>④役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上していません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>	<p>④ _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行なっています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社グループとしても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業            会計審議会 平成14年8月9            日))及び「固定資産の減損に係            る会計基準の適用指針」(企業会            計基準適用指針第6号 平成15年            10月31日)が平成16年3月31日            に終了する連結会計年度から適用で            きるようになったことに伴い、前            連結会計年度の下期より同会計基            準及び適用指針を適用していま            す。            なお、前中間連結会計期間は従            来の方法によっておりますが、当            中間連結会計期間と同一の方法に            よった場合の影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金)            当中間連結会計期間から、「役            員賞与の会計処理に関する当面の            取扱い」(企業会計基準委員会            実務対応報告第13号 平成16年3            月9日)を適用しています。この            変更による損益への影響額は軽微            です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																				
※1. _____	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,289,547</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,333,156</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808,562</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,569,009</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金299,254千円を含みます。なお、中間連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,289,547	航空機	1,333,156	土地	185,858	計	2,808,562	長期借入金※	1,569,009	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,126,923</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,058,065</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360,044</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,639,587</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金729,921千円を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,126,923	航空機	1,058,065	土地	175,056	計	2,360,044	長期借入金※	1,639,587
建物及び構築物	1,289,547																					
航空機	1,333,156																					
土地	185,858																					
計	2,808,562																					
長期借入金※	1,569,009																					
建物及び構築物	1,126,923																					
航空機	1,058,065																					
土地	175,056																					
計	2,360,044																					
長期借入金※	1,639,587																					
<p>2. 保証債務</p> <p>㈱パシフィックの銀行取引債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">7,537</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>																				
3. _____	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ペルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>同左</p>																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">航空機</td> <td style="text-align: right;">245,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">246,562</td> </tr> </table>	(千円)		航空機	245,180	其他有形固定資産	1,381	計	246,562	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> </tr> </table>	(千円)		機械装置及び運搬具	11,265	計	11,265	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">航空機</td> <td style="text-align: right;">235,615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">237,385</td> </tr> </table>	(千円)		航空機	235,615	其他有形固定資産	1,770	計	237,385				
(千円)																												
航空機	245,180																											
其他有形固定資産	1,381																											
計	246,562																											
(千円)																												
機械装置及び運搬具	11,265																											
計	11,265																											
(千円)																												
航空機	235,615																											
其他有形固定資産	1,770																											
計	237,385																											
<p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,335</td> </tr> </table>	(千円)		建物及び構築物	21,552	其他有形固定資産	1,783	計	23,335	<p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> </table>	(千円)		建物及び構築物	3,530	其他有形固定資産	1,367	計	4,898	<p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">其他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">156,139</td> </tr> </table>	(千円)		建物及び構築物	137,829	其他有形固定資産	13,782	ソフトウェア	4,527	計	156,139
(千円)																												
建物及び構築物	21,552																											
其他有形固定資産	1,783																											
計	23,335																											
(千円)																												
建物及び構築物	3,530																											
其他有形固定資産	1,367																											
計	4,898																											
(千円)																												
建物及び構築物	137,829																											
其他有形固定資産	13,782																											
ソフトウェア	4,527																											
計	156,139																											
<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・ 工具器 具備品 その他</td> <td style="text-align: right;">72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・ 工具器 具備品 その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																									
空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・ 工具器 具備品 その他	72,017																									
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,970,168	現金及び預金勘定 6,033,172	現金及び預金勘定 5,218,478
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △24,868	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △259,562	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △23,140
短期借入金のうち当座借越 △417	短期借入金のうち当座借越 △1,780	短期借入金のうち当座借越 △61,227
流動資産その他(預け金) 654	流動資産その他(預け金) 555	流動資産その他(預け金) 760
現金及び現金同等物 <u>3,945,536</u>	現金及び現金同等物 <u>5,772,384</u>	現金及び現金同等物 <u>5,134,871</u>

(リース取引関係)

(借手側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>285,685</td> <td>209,669</td> <td>76,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>32,563</td> <td>29,445</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,248</td> <td>239,114</td> <td>79,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,767</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,275</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117	合計	318,248	239,114	79,133		(千円)	1年以内	41,767	1年超	39,906	合計	81,674		(千円)	支払リース料	32,601	減価償却費相当額	30,275	支払利息相当額	1,527	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>194,619</td> <td>104,564</td> <td>90,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,619</td> <td>104,564</td> <td>90,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左 利息相当額の算定方法 …同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054	合計	194,619	104,564	90,054		(千円)	1年以内	34,178	1年超	57,773	合計	91,952		(千円)	支払リース料	23,545	減価償却費相当額	21,834	支払利息相当額	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>186,846</td> <td>122,972</td> <td>63,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>29,103</td> <td>29,103</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,949</td> <td>152,075</td> <td>63,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …同左 利息相当額の算定方法 …同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873	無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103	—	合計	215,949	152,075	63,873		(千円)	1年以内	32,466	1年超	33,291	合計	65,758		(千円)	支払リース料	60,619	減価償却費相当額	56,424	支払利息相当額	2,686
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	285,685	209,669	76,016																																																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	29,445	3,117																																																																																											
合計	318,248	239,114	79,133																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	41,767																																																																																													
1年超	39,906																																																																																													
合計	81,674																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	32,601																																																																																													
減価償却費相当額	30,275																																																																																													
支払利息相当額	1,527																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054																																																																																											
合計	194,619	104,564	90,054																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	34,178																																																																																													
1年超	57,773																																																																																													
合計	91,952																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	23,545																																																																																													
減価償却費相当額	21,834																																																																																													
支払利息相当額	1,532																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873																																																																																											
無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103	—																																																																																											
合計	215,949	152,075	63,873																																																																																											
	(千円)																																																																																													
1年以内	32,466																																																																																													
1年超	33,291																																																																																													
合計	65,758																																																																																													
	(千円)																																																																																													
支払リース料	60,619																																																																																													
減価償却費相当額	56,424																																																																																													
支払利息相当額	2,686																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 54,661	1年以内 82,621	1年以内 80,245
1年超 304,005	1年超 274,090	1年超 276,980
合計 358,667	合計 356,711	合計 357,226
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左

(貸手側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 288,646	1年以内 565,952	1年以内 538,368
1年超 2,865,110	1年超 2,490,120	1年超 2,543,864
合計 3,153,756	合計 3,056,073	合計 3,082,232

(転貸リース)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 43,086	1年以内 583,074	1年以内 526,037
1年超 29,981	1年超 3,530,683	1年超 4,216,538
合計 73,068	合計 4,113,758	合計 4,742,576
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 42,173	1年以内 611,504	1年以内 575,177
1年超 29,356	1年超 4,816,527	1年超 4,846,103
合計 71,529	合計 5,428,032	合計 5,421,281

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	29,896	50,345	20,448
(2)債券	7,162	8,679	1,517
(3)その他	3,794	3,676	△118
合計	40,854	62,701	21,847

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126,233	

(当中間連結会計期間)  
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	29,896	59,079	29,182
(2)債券	7,162	8,290	1,128
(3)その他	3,798	4,926	1,127
合計	40,857	72,295	31,438

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1)非上場株式	130,173	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	29,896	56,123	26,226
(2)債券	7,162	8,504	1,341
(3)その他	3,794	4,114	319
合計	40,854	68,742	27,888

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
(1)非上場株式	125,728	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	12,115,922	11,823,274	21,436,070	45,375,267	—	45,375,267
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	419,607	34,908	2,144	456,660	(456,660)	—
計	12,535,530	11,858,183	21,438,214	45,831,928	(456,660)	45,375,267
営業費用	11,832,377	11,679,225	19,897,420	43,409,023	831,121	44,240,145
営業利益	703,152	178,957	1,540,794	2,422,904	(1,287,782)	1,135,122

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,283,848千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	16,567,278	12,257,835	22,118,477	50,943,591	—	50,943,591
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	418,093	33,956	—	452,049	(452,049)	—
計	16,985,371	12,291,791	22,118,477	51,395,640	(452,049)	50,943,591
営業費用	16,163,589	12,071,354	20,562,896	48,797,841	869,667	49,667,508
営業利益	821,782	220,436	1,555,580	2,597,799	(1,321,717)	1,276,082

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,319,984千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,141,383	27,331,712	43,149,899	98,622,995	—	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	835,799	72,456	3,170	911,427	(911,427)	—
計	28,977,183	27,404,169	43,153,070	99,534,423	(911,427)	98,622,995
営業費用	27,270,612	26,720,410	40,233,701	94,224,725	1,656,603	95,881,328
営業利益	1,706,570	683,758	2,919,369	5,309,698	(2,568,030)	2,741,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,568,816千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	44,145,681	682,646	546,939	45,375,267	—	45,375,267
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	110,927	3,485,139	831,872	4,427,939	(4,427,939)	—
計	44,256,609	4,167,786	1,378,812	49,803,207	(4,427,939)	45,375,267
営業費用	43,044,322	4,120,573	1,487,121	48,652,017	(4,411,872)	44,240,145
営業利益 (又は営業損失)	1,212,286	47,212	(108,308)	1,151,190	(16,067)	1,135,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……米国
- (2) その他の地域 ……英国、タイ国

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	49,038,684	1,010,004	894,902	50,943,591	—	50,943,591
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	48,876	4,978,312	372,009	5,399,197	(5,399,197)	—
計	49,087,560	5,988,316	1,266,911	56,342,788	(5,399,197)	50,943,591
営業費用	47,744,042	5,866,853	1,384,856	54,995,752	(5,328,243)	49,667,508
営業利益 (又は営業損失)	1,343,517	121,463	(117,944)	1,347,036	(70,954)	1,276,082

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
- (2) その他の地域……………英国、タイ国

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	95,131,871	1,824,609	1,666,515	98,622,995	—	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	283,610	7,617,345	1,558,682	9,459,638	(9,459,638)	—
計	95,415,481	9,441,954	3,225,197	108,082,634	(9,459,638)	98,622,995
営業費用	92,768,755	9,308,966	3,404,436	105,482,158	(9,600,830)	95,881,328
営業利益 (又は営業損失)	2,646,726	132,988	(179,239)	2,600,475	141,191	2,741,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
- (2) その他の地域……………英国、タイ国

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 856.91円 1株当たり中間純利益 56.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載していま せん。	1株当たり純資産額 959.12円 1株当たり中間純利益 65.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載していま せん。	1株当たり純資産額 908.11円 1株当たり当期純利益 110.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載していま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	715,966	827,582	1,435,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	△3,989	△5,165	24,006
(うち利益処分による役員賞与)	(△3,989)	(△5,165)	(24,006)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	719,955	832,747	1,411,664
期中平均株式数(千株)	12,761	12,760	12,761

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月8日付を以て(株)セシール(本社:香川県高松市、以下「同社」)が高松地方裁判所に対して当社を相手とする損害賠償請求の提訴を行いました。その経緯・内容については以下のとおりです。</p> <p>同社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から同社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。</p> <p>同社がこれを受けて顧客に対して売買代金の返金、全国紙への排除命令記事掲載を行いました。</p> <p>同社はこうした諸費用合計142,281千円全額につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、今般、損害賠償請求を行ったものです。</p> <p>当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断しておりますが、上記訴訟の判決によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成16年10月8日付を以て(株)セシール(本社:香川県高松市)より、また、平成17年3月18日付を以て(株)ベルーナ(本社:埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、(株)セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

(株)セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、(株)ベルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,674,270		4,749,193		3,776,856	
2. 受取手形		426,842		532,899		391,086	
3. 売掛金		8,745,174		8,146,006		9,851,439	
4. 商品		4,447,168		3,740,724		3,793,192	
5. 貯蔵品		8,728		33,868		21,521	
6. 繰延税金資産		295,334		301,809		326,676	
7. その他	※4	2,402,983		2,409,305		3,055,224	
貸倒引当金		△20,170		△19,943		△24,245	
流動資産合計		18,980,332	70.3	19,893,863	74.8	21,191,752	76.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		839,462		778,336		787,886	
(2) 土地		265,038		213,716		213,716	
(3) その他		162,342		182,390		173,726	
有形固定資産合計		1,266,843	4.7	1,174,443	4.4	1,175,328	4.2
2. 無形固定資産		434,299	1.6	580,169	2.2	394,687	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		158,548		171,441		165,268	
(2) 関係会社株式		2,152,188		1,839,270		2,152,188	
(3) 長期貸付金		1,374,477		660,870		499,693	
(4) 破産債権等		84,862		69,663		75,459	
(5) 繰延税金資産		261,562		327,356		325,606	
(6) 長期差入保証金		2,025,635		1,639,706		1,491,609	
(7) その他		463,429		405,512		427,128	
貸倒引当金		△195,339		△153,377		△155,885	
投資その他の資産 合計		6,325,364	23.4	4,960,444	18.6	4,981,069	18.0
固定資産合計		8,026,507	29.7	6,715,057	25.2	6,551,085	23.6
資産合計		27,006,840	100.0	26,608,921	100.0	27,742,838	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		437,546		474,104		479,927	
2. 買掛金		10,383,423		10,261,343		10,012,187	
3. 短期借入金		1,768,500		742,000		1,649,500	
4. 未払費用		1,831,321		1,978,145		2,006,673	
5. 未払法人税等		459,932		398,618		622,156	
6. 前受金		752,860		1,222,293		542,765	
7. 預り金		587,434		510,340		1,362,370	
8. その他		70,443		15,089		22,602	
流動負債合計		16,291,462	60.3	15,601,935	58.6	16,698,183	60.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,920,000		1,178,000		1,549,000	
2. 退職給付引当金		242,000		309,760		288,383	
3. 役員退職慰労引当金		120,714		139,547		144,832	
4. その他		300,090		421,843		319,390	
固定負債合計		2,582,806	9.6	2,049,151	7.7	2,301,607	8.3
負債合計		18,874,268	69.9	17,651,087	66.3	18,999,790	68.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		711,250		711,250		711,250	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		46		46		46	
資本剰余金合計		711,296	2.6	711,296	2.7	711,296	2.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		233,200		233,200		233,200	
2. 任意積立金		3,420,000		4,320,000		3,420,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,205,493		1,125,151		1,812,837	
利益剰余金合計		4,858,693	18.0	5,678,351	21.4	5,466,037	19.7
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
資本合計		8,132,571	30.1	8,957,833	33.7	8,743,047	31.5
負債資本合計		27,006,840	100.0	26,608,921	100.0	27,742,838	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,160,604	100.0		45,839,039	100.0		89,220,300	100.0
II 売上原価			32,151,942	78.1		36,584,514	79.8		70,548,729	79.1
売上総利益			9,008,661	21.9		9,254,525	20.2		18,671,570	20.9
III 販売費及び一般管理 費			8,131,790	19.8		8,269,540	18.0		16,654,138	18.6
営業利益			876,871	2.1		984,984	2.2		2,017,432	2.3
IV 営業外収益	※1		227,408	0.6		265,520	0.6		362,134	0.4
V 営業外費用	※2		43,394	0.1		27,280	0.1		87,198	0.1
経常利益			1,060,884	2.6		1,223,224	2.7		2,292,369	2.6
VI 特別利益			23,379	0.1		2,131	0.0		15,995	0.0
VII 特別損失	※3		23,335	0.1		317,816	0.7		197,804	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,060,929	2.6		907,539	2.0		2,110,560	2.4
法人税、住民税及 び事業税		420,000				370,000			960,000	
法人税等調整額		12,271	432,271	1.1	21,420	391,420	0.9	△85,441	874,558	1.0
中間(当期)純利 益			628,658	1.5		516,118	1.1		1,236,002	1.4
前期繰越利益			576,834			609,032			576,834	
中間(当期)未処 分利益			1,205,493			1,125,151			1,812,837	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっていま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は総平均法によっていま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機内装着縫製品を除く) 先入先出法による原価法に よっています。 機内装着縫製品 移動平均法による原価法に よっています。 販売用不動産 個別法による原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法によってい ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法によっています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法に よっています。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗 建物は定額法、第31期以前設置 分の空港店舗及びその他の有形 固定資産は定率法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってい ます。ただし、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却資産 として法人税法に規定する3年 間で均等償却する方法によっ ています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく中間期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(4) _____</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。また、為替 予約等が付されている 外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理を 行なっています。さら に、特例処理の要件を 満たす金利スワップに ついては、特例処理を 採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引を利用 しています。外貨建金 銭債権債務については 、将来の為替・金利の 変動による支払額に及 ぼす影響を回避する目 的の為替予約取引及び 通貨スワップ取引を行 なっています。また、特 定の借入金について、 将来の支払金利のキャ ッシュフローを最適化 させる目的で金利スワ ップ取引を利用してい ます。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 為替予約等のデリバ ティブ取引は、基本方 針及び定められた権 限に基づく承認後、統 括部門である経理部に おいて取引の締結を行 なっています。全ての デリバティブ取引につ いて、「事前テスト」及 び「事後テスト」の状 況を適時担当役員、各 関係部門に報告して います。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価 の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等は税抜処理 をしています。</p>	<p>6. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計 処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社としても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、前事業年度の下期より同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法によった場合の影響はありません。</p> <p>(役員賞与引当金)                      当中間会計期間から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,161,663千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 (株)パシフィック 7,537千円</p> <p>3. —————</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,102千円</p> <p>2. 保証債務 銀行取引に対する保証 JALUX EUROPE Ltd. 40,845千円</p> <p>3. 偶発債務 当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付を以て(株)セシルより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142,281千円)を提起され、平成17年3月18日付を以て(株)ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300,000千円)を提起されています。 なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,014,810千円</p> <p>2. —————</p> <p>3. 偶発債務 同左</p> <p>※4. —————</p>
<p>※4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※4. 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>※4. —————</p>





## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>264,988</td> <td>190,006</td> <td>74,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,988</td> <td>190,006</td> <td>74,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,448</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,949</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	264,988	190,006	74,981	合計	264,988	190,006	74,981		(千円)	1年以内	37,448	1年超	39,906	合計	77,355		(千円)	支払リース料	27,012	減価償却費相当額	24,949	支払利息相当額	1,455	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>194,619</td> <td>104,564</td> <td>90,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,619</td> <td>104,564</td> <td>90,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054	合計	194,619	104,564	90,054		(千円)	1年以内	34,178	1年超	57,773	合計	91,952		(千円)	支払リース料	23,545	減価償却費相当額	21,834	支払利息相当額	1,532	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>166,149</td> <td>102,275</td> <td>63,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,149</td> <td>102,275</td> <td>63,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	166,149	102,275	63,873	合計	166,149	102,275	63,873		(千円)	1年以内	32,466	1年超	33,291	合計	65,758		(千円)	支払リース料	51,110	減価償却費相当額	47,349	支払利息相当額	2,596
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	264,988	190,006	74,981																																																																																			
合計	264,988	190,006	74,981																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年以内	37,448																																																																																					
1年超	39,906																																																																																					
合計	77,355																																																																																					
	(千円)																																																																																					
支払リース料	27,012																																																																																					
減価償却費相当額	24,949																																																																																					
支払利息相当額	1,455																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	194,619	104,564	90,054																																																																																			
合計	194,619	104,564	90,054																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年以内	34,178																																																																																					
1年超	57,773																																																																																					
合計	91,952																																																																																					
	(千円)																																																																																					
支払リース料	23,545																																																																																					
減価償却費相当額	21,834																																																																																					
支払利息相当額	1,532																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	166,149	102,275	63,873																																																																																			
合計	166,149	102,275	63,873																																																																																			
	(千円)																																																																																					
1年以内	32,466																																																																																					
1年超	33,291																																																																																					
合計	65,758																																																																																					
	(千円)																																																																																					
支払リース料	51,110																																																																																					
減価償却費相当額	47,349																																																																																					
支払利息相当額	2,596																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 転貸リース取引	2. 転貸リース取引	2. 転貸リース取引
未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料中間期末残高	未経過受取リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 43,086	1年以内 638,051	1年以内 526,037
1年超 29,981	1年超 3,886,041	1年超 4,216,538
合計 73,068	合計 4,524,092	合計 4,742,576
未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料中間期末残高	未経過支払リース料期末残高
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 42,173	1年以内 611,504	1年以内 575,177
1年超 29,356	1年超 4,816,527	1年超 4,846,103
合計 71,529	合計 5,428,032	合計 5,421,281

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表に記載されているため、省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月8日付を以て(株)セシール(本社:香川県高松市、以下「同社」)が高松地方裁判所に対して当社を相手とする損害賠償請求の提訴を行いました。その経緯・内容については以下のとおりです。</p> <p>同社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から同社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。</p> <p>同社がこれを受けて顧客に対して売買代金の返金、全国紙への排除命令記事掲載を行いました。</p> <p>同社はこうした諸費用合計142,281千円全額につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、今般、損害賠償請求を行ったものです。</p> <p>当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断しておりますが、上記訴訟の判決によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成16年10月8日付を以て(株)セシール(本社:香川県高松市)より、また、平成17年3月18日付を以て(株)ベルーナ(本社:埼玉県上尾市)より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙への排除命令記事掲載を行い、(株)セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

(株)セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、(株)ベルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JALUXの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。